

日本財団「18歳意識調査」 調査概要 **—速報—**
第25回 テーマ [新型コロナウイルスと社会]

▼新型コロナウイルス感染拡大への不安

「いつ収束するかわからない」69.1%、「自分も感染するかもしれない」59.7%、「休校により教育・進学・就職に影響が出る」55.9%

Q 新型コロナウイルス感染拡大にどのような不安を持っていますか。(複数回答) (n=1000)

1位	いつ収束するかわからない	69.1%
2位	自分も感染するかもしれない	59.7%
3位	休校により教育・進学・就職に影響が出る	55.9%
4位	医療が崩壊するかもしれない	42.4%
5位	感染すると他人にうつすかもしれない	41.9%

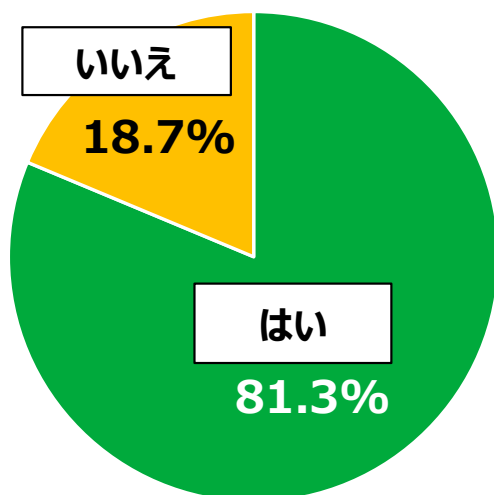
※6位以下は、次の通り。

「アルバイト・仕事がなくなる」(40.5%)、「日本を含めた世界的大不況」(40.3%)、
 「ワクチンや確立した治療法がない」(39.6%)、
 「政府や自治体の対策が見えにくい」(27.1%)、「国の財政破たん」(25.6%)、
 「ウイルスの正体がわからない」(21.5%)、「特段の不安はない」(3.1%)、
 「その他」(1.6%)

▼情報を積極的に得ようとしている 81.3%

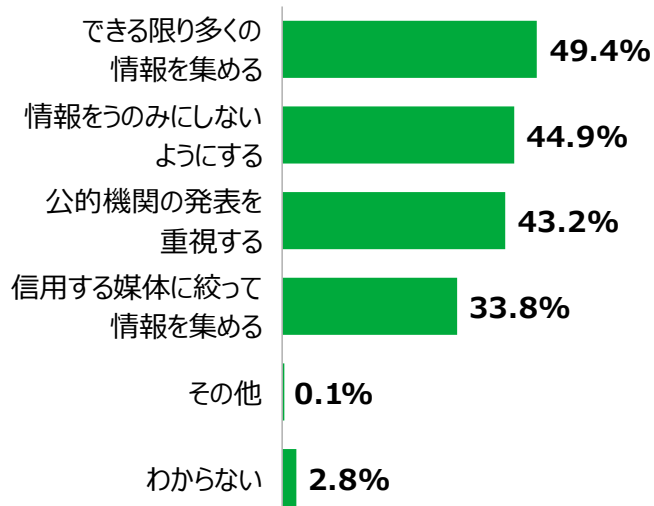
情報との向き合い方は「できる限り多くの情報を集める」49.4%

Q 新型コロナウイルスの情報を積極的に得ようとしていますか。
 (n=1000)



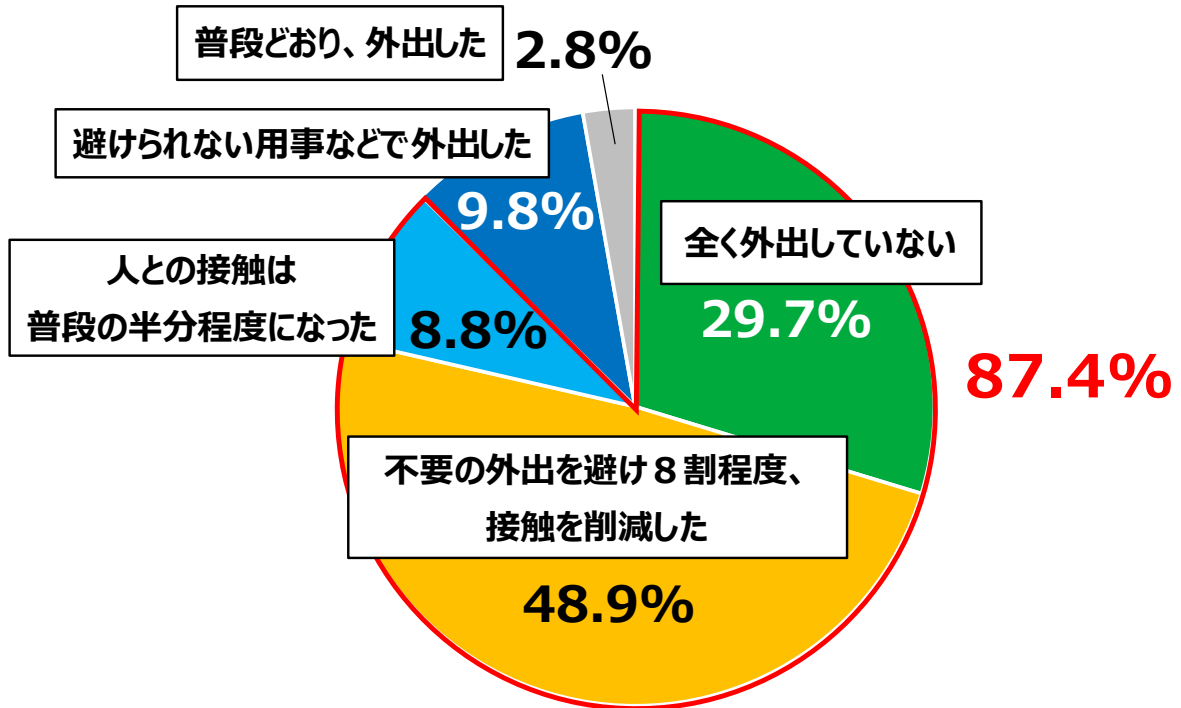
■情報を積極的に得ようとしているが「はい」回答者

Q 情報の氾濫に伴い無用な混乱や不安が広がる事態も見られます。どのように情報と向き合っていますか。
 (複数回答) (n=813)



▼外出自粛要請に応じた 87.4%

Q 外出自粛要請に応じましたか。(n=1000)



応じた理由は「自分が感染したくない」74.8%、「感染すると家族や他人にうつす恐れがある」68.1%

■「全く外出していない」「不要の外出を避け8割程度、接触を削減した」「人との接触は普段の半分程度になった」回答者

Q 前問で外出自粛要請に対して「全く外出していない」「不要の外出を避け8割程度、接触を削減した」「人との接触は普段の半分程度になった」と答えた理由をお選びください。(複数回答) (n=874)

■「避けられない用事などで外出した」「普段どおり、外出した」回答者

Q 前問で外出自粛要請に対して「避けられない用事などで外出した」「普段どおり、外出した」と答えた理由をお選びください。(複数回答) (n=126)

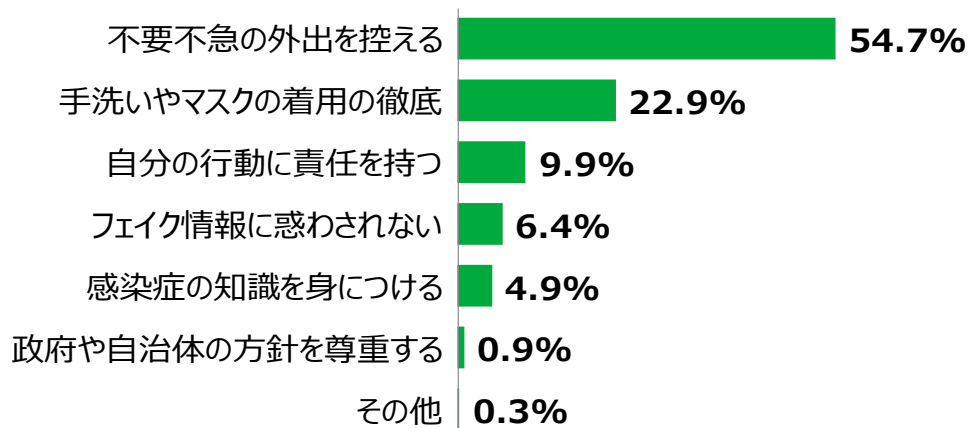
応じた			応じなかった		
1位	自分が感染したくない	74.8%	1位	職場やアルバイト先が通常通り営業した	42.9%
2位	感染すると家族や他人にうつす恐れがある	68.1%	2位	外出が必要なケースが多かった	38.9%
3位	政府や自治体から自粛を要請されている	28.3%	3位	ストレスが溜まる	20.6%
4位	感染拡大による混乱が連日報道されている	19.5%	4位	自粛要請であって強制ではない	15.9%
5位	その他	2.4%	5位	学校や職場が休みでヒマ	12.7%

※6位以下は、次の通り。

「自分が感染するとは思えない」(7.1%)、
「お店が開いている」(6.3%)、「その他」(11.1%)

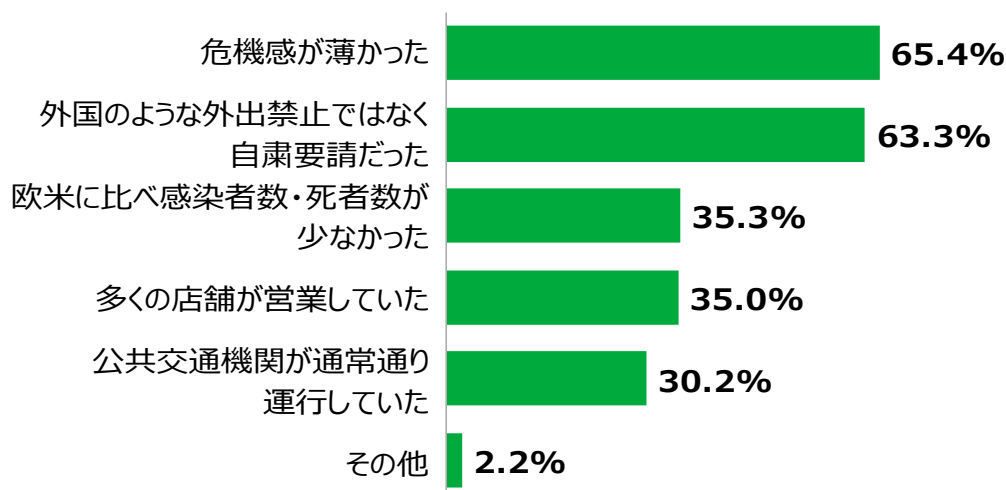
▼感染防止にもっとも重要なこと「不要不急の外出を控える」54.7%

Q 感染防止にもっとも重要と考えることは何ですか。(単一回答) (n=1000)



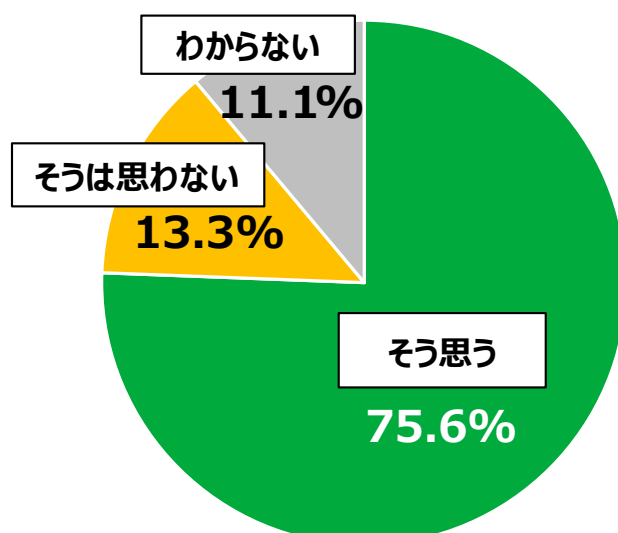
▼各国との違い「危機感が薄かった」65.4%

Q 各国と日本でどんな違いがあったと思いますか。(複数回答) (n=1000)



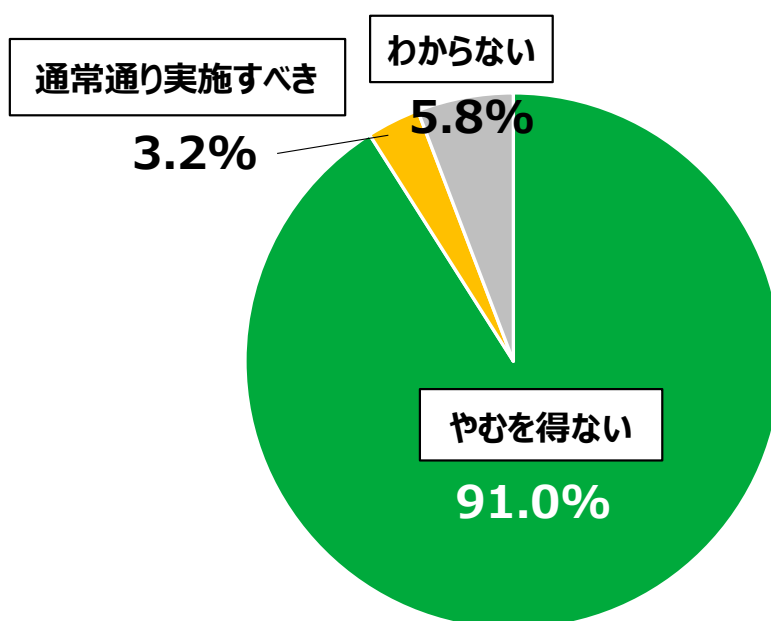
▼日本人は外出自粛要請を軽く受け止めている75.6%

Q 政府や自治体の外出自粛要請を、日本人は軽く受け止めているとの指摘があります。どう思いますか。(n=1000)



▼休校、入学式・卒業式の縮小や中止決定はやむを得ない 91.0%

Q 地域によって休校、入学式・卒業式の縮小や中止が決定されました。
以下から、考えに近いものを選択してください。(n=1000)



【回答理由抜粋】 やむを得ないとした約9割からは「自分が卒業する側だったので通常通りおこなってほしいきもちはありませんが、そのせいで感染者が増えてしまったら大変なことになるから」「コロナ感染者がさらに増えるのは日本が大変なことになりそうだから。」といった感染拡大防止のため休校等の措置に理解を示す意見が挙がった。通常通りとした人からは「いつまでも休校してたら、勉強が追いつかなくなる」、わからないとした人からは「大事な新生活スタートが遅れて不安が大きいから」といった不安の声が寄せられた。

▼必要な対策は「収入が減少した家庭への救済措置」50.1%

「休業を要請された事業者への補償」 47.7%

「感染症を中心にした医療態勢の強化」 37.2%

Q 深刻化する新型コロナウイルス感染拡大を防止する上で
特に重要なもの3つまで挙げてください。(複数回答) (n=1000)

1位	収入が減少した家庭への救済措置	50.1%
2位	休業を要請された事業者への補償	47.7%
3位	感染症を中心にした医療態勢の強化	37.2%
4位	オンライン授業の導入	31.6%
5位	テレワークの一般化	29.1%

※6位以下は、次の通り。

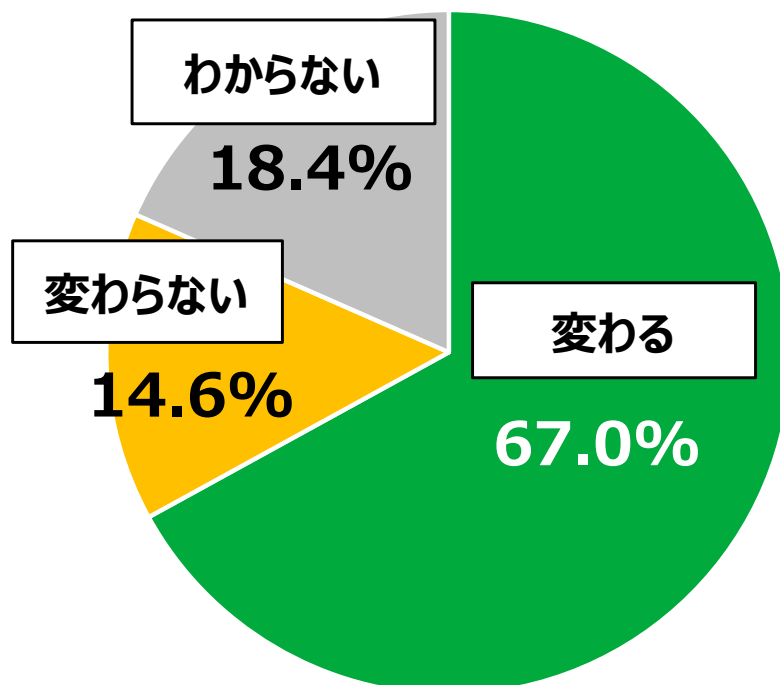
「満員電車など交通インフラの改善」(26.8%)、

「感染状況や予防法などの周知」(23.1%)、

「オンライン診療の導入」(11.4%)、「その他」(0.9%)、「わからない」(4.7%)

▼収束後の社会は変わる 67.0%

Q 新型コロナウイルス感染の収束後、社会は変わると思いますか。(n=1000)



▼変わると思う点は 1位:経済 2位:医療 3位:仕事

■新型コロナウイルス感染の収束後、社会は「変わる」回答者

Q 新型コロナウイルス感染の収束後、社会は【変わる】と答えた方にお聞きします。変わると思う点をお選びください。(複数回答) (n=670)

1位	経済	74.2%
2位	医療	64.8%
3位	仕事	56.3%
4位	政治	46.1%
5位	教育	43.9%
6位	国際社会	37.0%

※「その他」(1.0%)

▼**変わるべき点は 1位:政治 2位:医療 3位:経済**

Q この危機を受けて、社会のどの点が変わるべきだと思いますか。
変わるべきと思う点を1つ選んでください。(n=1000)

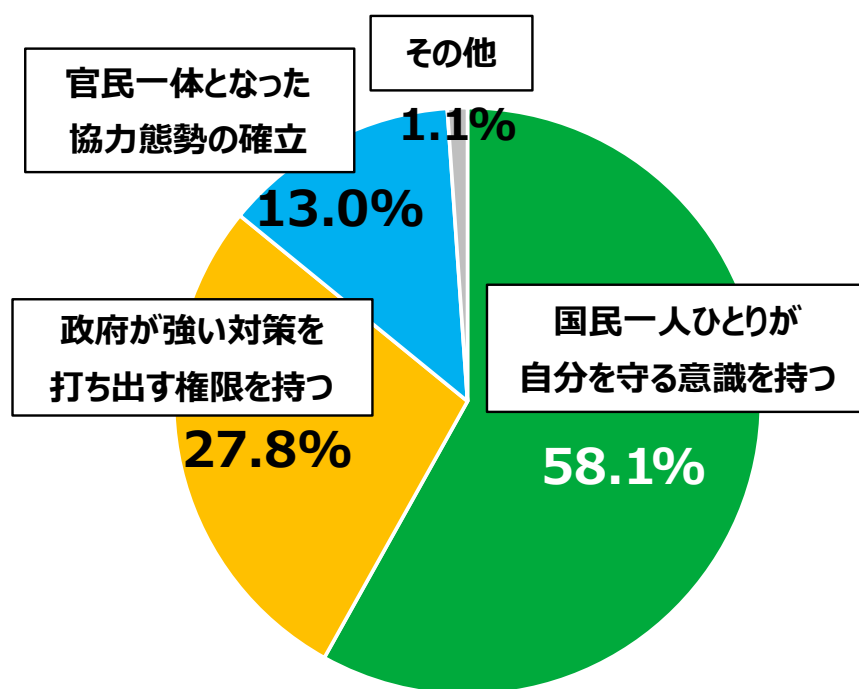
1位	政治	45.6%
2位	医療	17.2%
3位	経済	13.9%
4位	仕事	11.5%
5位	教育	7.0%
6位	国際社会	4.8%

【回答理由抜粋】

- ・ **政治**「国民の為に頑張っている医療関係者、こんな事態でも小売店などでやむを得ず仕事をしている方、失業者や収入が激減した人に手厚い補償をすべき」「対応が遅い地域と早い地域に差がありすぎる」「政府の素早い決断やはっきりとした政策の表明があれば国民は少しでも安心すると思うから。」
- ・ **医療**「病院で働く人への援助を強化しないと、いつかみんな潰れてしまうと思ったから」「医療崩壊の起きない医療体制を準備してほしいから。」「緊急事態時の医療現場の人の待遇を改善する」

▼**今回のような危機に対し、日本はどう変わるべきか**
日本は「国民一人ひとりが自分を守る意識を持つ」べき 58.1%

Q 今回のような危機に対し、日本はどう変わるべきだと思いますか。(n=1000)



▼この危機的状況乗り越え、どのような社会を目指したいか

【自由回答抜粋】

- ・「これを機に、一人一人が責任感を持った行動ができる社会を目指したい」「国民一人一人が自分に関係ないという認識を改め、責任をもって行動する」「不要な買い占め、買い溜めが発生しない社会」
- ・「何に関しても今は賛否両論は必ずあると思うがそこで争っていても何も解決しないからまずは国全体で協力して乗り越えたい。そして前と同じような生活に戻りたい。」
- ・「国民が平和に幸せに生きられる社会作りをしたい」「誰もが平等で平和に暮らせる社会」
- ・「好きなところに自由に出かけられる社会」

■調査概要

調査対象：全国の17歳～19歳男女 1,000人

除外条件：印刷業・出版業/マスコミ・メディア関連/情報提供サービス・調査業/広告業

実施期間：2020年4月21日（火）～4月23日（木）

調査手法：インターネット調査

■調査報告書について

5月下旬にプロジェクトページに報告書を掲載予定です。

https://www.nippon-foundation.or.jp/what/projects/eighteen_survey/

■自由回答の公開について

以下の項目は公式 web サイトにて公開予定です。

- ・休校や入学式・卒業式の縮小や中止（1:やむを得ない 2:通常通り実施すべき 3:わからない）の回答理由
- ・社会のどの点が変わるべきだと思うか（1:医療 2:政治 3:経済 4:国際社会 5:仕事 6:教育）の回答理由
- ・この危機的状況乗り越え、どのような社会を目指したいですか。

■18歳意識調査について

2015年の改正公職選挙法で選挙権年齢が20歳から18歳に引き下げられ、翌年の参院選から新たに「18～19歳」が投票に参加しました。民法の改正に伴い2022年4月には成人年齢も18歳に変わります。そこで日本財団では、18歳の若者が何を考え、何を思っているのか、継続して調べる意識調査を2018年10月からスタートさせました。次代を担う18歳の意識を幅広く知ることによって新しい社会づくりに役立てるのが狙いです。

■お問い合わせ先

日本財団 広報チーム 坂本

〒107-8404 東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル

TEL：03-6229-5131/FAX：03-6229-5130 E-mail：pr@ps.nippon-foundation.or.jp